卒業論文

介護系 NPO の女性リーダー:その行動と意識の社会学的分析

九州大学文学部 人文学科 人間科学コース 社会学・地域福祉社会学専門分野 2020 年度入学 1LT18149N 篠原遼子

2022年1月提出

第1章では、本研究の目的について述べる。本研究の目的は、介護系 NPO の女性リーダーの行動と意識の一端を明らかにすることである。「介護系 NPO」は、田中尚輝・浅川澄一・安立清史によると、「特定非営利活動促進法(NPO法)にもとづいて法人格を取得し、介護保険指定事業者となって介護保険や枠外の地域福祉で活動している団体」(田中ほか 2003:36)である。2020年度に九州大学の社会学研究室で行われた社会調査実習では、介護系 NPO のリーダーとその関係者にオンラインインタビューする機会を得た。このインタビューでは、介護系 NPO を 30年以上牽引してきたリーダーの過去から現在までの活動について話を聞いた。調査実習では女性のリーダーが多いことに焦点を当てて分析をしたが、本研究では、①活動動機、②NPO 法人化と介護保険事業参入、③NPO としての特徴・役割意識、④ジェンダー意識の4つの視点から女性リーダーの行動や意識を分析した。

第2章では、介護系NPOに関する先行研究、女性たちが地域でボランティア団体を起こした経緯を紹介し、介護系NPOの生まれた背景を確認する。介護系NPOに関する研究としては、田中尚輝・浅川澄一・安立清史が2000年代初頭に、全国で活躍している介護系NPO16団体を調査している。ここでは、介護系NPOは、①介護保険前からボランティアとして地域で活動をしていた団体がほとんどであること、②介護保険の枠外のニーズに応えている団体が多い、③地域密着型であるとしている(田中ほか2003)。

介護系NPOのリーダーの意識については、①地域福祉のニーズに応える姿勢のない団体に対して批判的である、②介護保険枠外の独自のサービスをつくるバイタリティと革新性がある、③高齢者介護のみに特化せず、街づくりやコミュニティづくりなど福祉に限定されない視野を持っているとしている(田中ほか 2003)ということが整理された。次に、女性が地域で力をつけてきた事例として生協活動やワーカーズ・コレクティブの活動があることを整理した。このような市民団体の大きな契機となったのが 1998 年の特定非営利活動法人促進法(NPO法)が施行である。市民団体がNPO法人を取得して社会的信頼や公的機関との連携の助力となったことを述べた。さらに、2000 年の介護保険法が施行されてからは、当事者に介護保険事業者の選択権が認められ、株式会社などの営利企業と共にNPO法人を取得したボランティア団体も介護保険事業者になることができるようになったことでボランティア団体にも大きなインパクトを与えた。最後に、介護保険後のNPOとしてのサービスの特性を営利企業の特性と対比しながらまとめた。

第3章では、研究法をまとめている。研究方法は、オンラインによる半構造化インタビュー調査である。調査対象者は、NPO法、介護保険法の施行前からボランティア団体として活動していた5人の女性リーダーである。

第4章では、5人の介護系女性リーダーの語りをまとめている。

第5章では、①活動動機、②NPO法人格取得と介護保険事業参入への行動と意識、③NPOとしての特徴、役割意識、④ジェンダー意識についての調査結果を考察した。

まず、活動動機では、①介護や子育てなどケア経験からくる問題意識と②婦人会やボランティアセミナーの参加など何らかの地域での活動に参加したことが団体立ち上げの動機となった事例に大きく分類できた。また、団体立ち上げに際して、重要となる仲間集めをどのように行ったのか、その傾向を考察した結果、多くは価値を共にする所属集団から初期の仲間を募っていた。さらに、マートンの準拠集団論から活動動機から団体立ち上げに移ることができたのかを考察した。ケア経験からくる問題意識に分類したリーダーたちは、問題解決のために自分で直接的かつ自発的に行動している。これらのタイプの女性リーダーは、団体立ち上げにおいて、内発的な要因が強く影響しており、特定の集団への憧れなどは直接の原動力になっていないのではないかと考えられる。一方、活動参加型に分類されたリーダーについては、ボランティア活動やセミナーなどに参加したことが団体立ち上げに繋がっている。所属した集団活動の中で、問題を感じたり、仲間の影響を受けたりすることで団体立ち上げに至っている。このタイプの女性リーダーは、好奇心、社会課題の関心を自身で有していながら、きっかけは所属した団体の行動規範に影響を受け、行動まで結びついているという共通点が明らかとなった。

次に、NPO 法人格取得と介護保険事業参入に関しては全団体が NPO 法人化、介護保険事業に参入したが、一番多く見られた傾向は、利用者の要望から介護保険事業に参入するという流れであった。ボランティア団体であることから、営利企業と同じ土俵に立つということに葛藤が見られたケースがあったが、最終的に利用者のニーズを優先するという結果となった。一方、介護保険事業は、NPO 法人としての本来の事業への投資のための「出稼ぎ」、介護保険事業は、「女性の新しい仕事をつくった」という語りもみられた。

NPOとしての特徴・役割意識を各リーダーの語りからは、①NPOのミッションの共有、②スタッフに対して「当時者性」を育てる姿勢、③スタッフへの子育て支援の実践によるNPO内部での「当時者性」の発揮、③高齢者介護に限定されない地域のニーズを汲んだ福祉意識、④介護保険サービスの枠外の活動を、未来のニーズを予想から設計、⑤地域密着という規模感へのこだわり、⑥行政との協働のために、意見を提案するという積極的な姿勢、⑦他のNPO 団体との協働で独自のサービスを提供、などのNPOとしての特徴を捉えることができた。これらは、先行研究であげた田中・浅川・安立の介護系 NPO の特徴に一致している。

最後に、ジェンダー視点でのインタビュー調査では、NPO活動を続けられるのは、「夫の経済的支えが必要である」という意識が語られた。このような経済的条件があるからこそ、高い理想を掲げられるという佐藤の研究に当てはまる。しかし、それ以上に30年以上も精力的に活動を続けれていることには、リーダー自身の地域への強い想いなしには成し遂げられないと考えた。活動の継続に繋がっている他の要因、組織内の仕組みやスタッフをどのように牽引してきたのかなどは今後の更なる課題としたい。

目次

1		研多	党の	背景と目的	5
2		先往	亍研	究	5
	2.	1.	介語	隻系NPOについて	5
		2.1	.1	介護系NPOとは	6
		2.1	.2	介護系NPOのリーダーとその活動と意識の特徴	6
	2.	2	措置	置制度時代の介護問題	7
	2.	3	女性	೬の地域活動の広がり	7
		2.3	.1	生協運動とワーカーズ・コレクティブ	8
		2.3	.2	ジェンダーの視点から見る生協運動とワーカーズ・コレクティブ	8
	2.	4	特定	E非営利活動促進法(NPO 法)の施行	9
		2.4	.1	特定非営利活動促進法(NPO 法)制定の背景	9
		2.4	.2	NPO 法施行とボランティア団体への影響	9
	2.	5	介護	隻保険制度と介護系 NPO	9
		2.5	.1	介護保険制度の特徴	9
		2.5	.2	介護保険サービスにおけるNPO法人の特性	10
		2.5	.3]	NPO法人としての介護保険サービスの質	10
3		研多	克方	法	12
	3.	1	調査	至目的	12
	3.	2	調査	至対象者	12
	3.	3	調査	至方法	12
4	介	護差	я N	PO リーダーの語り	13
	4.	1	村居	居氏の語り	13
	4.	2	鷲尾	昼氏の語り	15
	4.	3	桑山	J氏の語り	19
	4.	4	佐夕	\間氏の語り	22
	4.	5	須田	3氏の語り	24
5	考	察.			26
	5.	1	活重	加動機	26
		5.1	.1	活動動機となった出来事	26
		5.1	.2	仲間集めの傾向	27
		5.1	.3	準拠集団論	28
	5.	2	NP	○法人化と介護保険事業参入	29

5.3 各団体の NPO としての特徴・役割意識	30
5.3.1 NPO のミッション共有	30
5.3.2 職場での子育て支援―子どもボランティア	30
5.3.3 地域のニーズを福祉と捉える	31
5.3.4 柔軟性を活かしたサービス提供の展望	31
5.3.5 地域密着へのこだわり	32
5.3.6 行政との協働	32
5.3.7 NPO との協働	32
5.4 ジェンダー意識	33
6 結論	34
参考文献・資料一覧	36
謝辞	37